

2030年に向けたインフラ・交通政策のあり方



大久保哲夫

おおくぼ てつお
都市・住宅政策委員長
三井住友トラストグループ
会長



高下貞二

こうげ ていじ
都市・住宅政策委員長
積水化学工業会長



荻田正信

こもだ まさのぶ
審議会副議長
都市・住宅政策委員長
三井不動産会長

経済社会情勢を踏まえた 目指すべき姿

現在、政府では次の5カ年を対象とする次期「社会資本整備重点計画」と「交通政策基本計画」の策定に向けた検討が進められている。社会資本整備や交通政策はわが国の経済成長に直結する政策であり、官民が適切に連携して取り組んでいくことが欠かせない。そこで今般、経済界の意見を整理し2025年4月15日に提言を公表した。以下に概要を紹介する。

提言ではまず、2030年に向けた経済社会情勢に係る環境変化要因として、金利の上昇、少子高齢化・人手不足、災害の激甚化、インフラ老朽化等を挙げている。そのうえで、民間の予見可能性を高める中長期計画に基づいた戦略的な政府投資や、民間投資が困難な分野への集中的な投資が必要不可欠であるとして、重点的に取り組むべき四つの施策を以下のように整理した。

インフラの維持・整備に向けた施策

近年、わが国では、老朽化インフラの現状把握とリスクの洗い出しを早急に行い、効率的な維持・管理のもと、強靱化・長寿命化を図るための施策が求められている。こうした課題を解決するためには、複数自

治体のインフラを広域的に管理することや、不具合が発生する前に予防的にインフラを管理することに加え、優先順位を付けてメリハリのある対応で課題解決を推進することが欠かせない。

そこで、こうした取り組みを行う自治体に対し、導入前の事前調査をはじめとして中長期的に補助金などで政策を誘導することが必要である。さらに、官民連携の推進のため、PPPやPFIなど官民で適切にリスクを分担するための仕組みづくりや、自治体の近接目視による点検などのアナログ規制の撤廃に取り組みべきである。また、デジタルやAI等の新技術は、インフラの維持・管理の効率化に貢献することが期待されている。例えば、AI技術を用いると橋梁点検の作業時間を約4割削減できる(図表)。このような作業効率化に資する新技術の利用を促進するため、政府の補助金の対象をハードからソフトに拡大すべきと提言している。

経済成長に向けたインフラ施策

インフラは経済社会の基盤であり、持続的な経済成長のためには、経済成長に大きな効果が期待される分野で重点的に維持および整備に取り組むことが欠かせない。

まずは、イノベーションに資するまちづくりを支援するため、R&Dや新産業創出に係

る都市計画を重点的に支援すべきである。次に、インフラの効率的な利用のためコンパクトシティの形成が必要と提言している。さらに、国際空港の競争力強化のため、成田空港と羽田空港の発着枠の有効活用や、両空港へのアクセス向上に取り組むことが必要である。

交通政策

交通政策では、経済的に持続可能な公共交通の実現のため、将来的に鉄道や航空運賃にダイナミックプライシングの仕組みを導入することを目指し、鉄道や航空運賃を柔軟に設定できるようにすべきと提言している。加えて、交通事業は公共的な側面もあることから、自己資本利益率(ROE)だけでなく、例えばインパクト指標といった別の指標を導入する必要がある。

さらに、地方での公共交通の維持・確保、全国におけるサービスの質を向上させるため、地域の公共交通事業者に対して国から補助金を拠出する際には、単純な赤字補填ではなく、インセンティブを引き出す効果的な補助金拠出のあり方を検討すべきである。

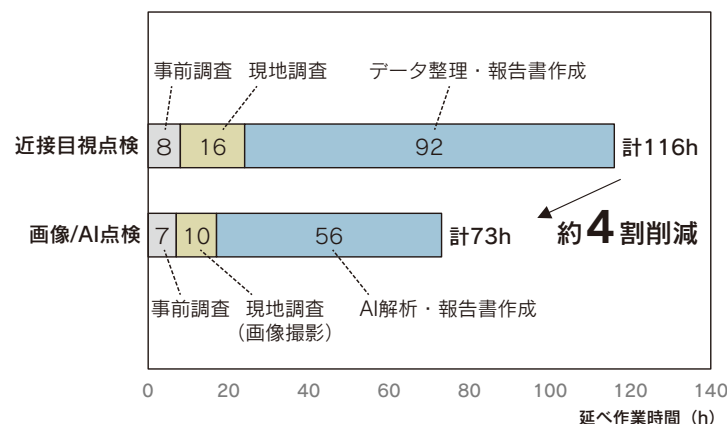
環境と経済の 好循環の創出に向けた施策

近年、経済成長とGXなどの施策を一体的に進めていくことが求められている。そのための施策として、サプライチェーン全体でのCO₂排出量やリサイクル率を可視化するため、国際的に相互運用が可能な通信相手の本人性等を証明するトラスト基盤の整備に取り

組むことが必要である。加えて、GXの実現のためにはペロブスカイト太陽電池等の新技術の社会実装に向けた後押しが欠かせない。

提言を公表した後、中野洋昌国土交通大臣に建議した。大臣からは、インフラの老朽化対策、広域連携、官民連携、デジタル技術の推進、メリハリのある政策実現などは国土交通省としても重要な課題と認識しているとの発言があった。政府の次期計画において、本提言に記載した施策が多く反映され、実現されるよう、今後も提言の実現に向け政府へ働きかけていく。

図表 近接目視点検と画像/AI点検の延べ作業時間の比較



出所: キヤノン提供のデータをもとに事務局が作成



中野洋昌大臣(右から2人目)への建議